



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年8月1日

上場会社名 コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 2579 URL <https://www.ccbj-holdings.com/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）カリン・ドラガン
問合せ先責任者 （役職名）財務本部 コントローラーズ （氏名）石川 達仁 TEL 0800-919-0509
シニアグループ統括部長
半期報告書提出予定日 2025年8月4日 配当支払開始予定日 2025年9月1日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満四捨五入）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	417,942	1.6	1,535	—	△92,170	—	△65,844	—	△65,892	—	△65,606	—
2024年12月期中間期	411,455	1.8	△2,791	—	1,207	—	△267	—	△297	—	1,128	—

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	△378.02	—
2024年12月期中間期	△1.65	—

※事業利益は、事業の経常的な業績をはかるための指標であり、売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費を控除するとともに、その他の収益およびその他の費用のうち経常的に発生する損益を加減算したものであります。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	697,499	379,514	379,255	54.4
2024年12月期	804,153	466,443	466,203	58.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	25.00	—	28.00	53.00
2025年12月期	—	28.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	29.00	57.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期 利益	基本的1株当 たり当期利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
	906,100	1.5	23,000	90.9	△67,100	—	△67,600	—	△48,400	—	△48,500	△283.51

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 当社は、2025年8月1日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の「基本的1株当たり当期利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。なお、当該自己株式の取得については、〔添付資料〕13ページ「2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記（5）要約中間連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期中間期	183,268,593株	2024年12月期	183,268,593株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	12,301,256株	2024年12月期	5,573,887株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	174,307,900株	2024年12月期中間期	179,540,255株

(注) 当社は役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって業績予想とは大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、〔添付資料〕3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約中間連結財政状態計算書	4
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	6
(要約中間連結損益計算書)	6
(要約中間連結包括利益計算書)	7
(3) 要約中間連結持分変動計算書	8
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当該内容の詳細については、本日8月1日（金）午後5時30分より開催の決算説明会の資料を当社ウェブサイト（<https://www.ccbj-holdings.com/ir/library/presentation.php>）に掲載しておりますので、そちらをご参照ください。決算説明会のライブおよびオンデマンド配信は当社ウェブサイトにて行っております。

なお、当中間連結会計期間（2025年1月1日～6月30日、以下「上期」）の業績の概要は以下のとおりです。

業績の概要

上期（1月1日～6月30日）

（単位：百万円、販売数量を除く）

	2024年	2025年	増減率 (%)
売上収益	411,455	417,942	1.6
販売数量（百万ケース）	232	230	△1
売上総利益	181,204	183,413	1.2
販売費及び一般管理費	183,971	181,599	△1.3
その他の収益（経常的に発生した収益）	561	334	△40.5
その他の費用（経常的に発生した費用）	599	686	14.5
持分法による投資利益	14	73	405.1
事業利益（△は損失）	△2,791	1,535	—
その他の収益（非経常的に発生した収益）	5,429	839	△84.6
その他の費用（非経常的に発生した費用）	1,432	94,543	—
営業利益（△は損失）	1,207	△92,170	—
親会社の所有者に帰属する中間損失（△）	△297	△65,892	—

*事業利益（△は損失）は、事業の経常的な業績をはかるための指標であり、売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費を控除するとともに、その他の収益およびその他の費用のうち経常的に発生する損益を加減算したものです。

上期の販売数量は、前期に実施した価格改定による需要へのマイナス影響や、前年同期の「綾鷹」フルリニューアルの反動影響を受けたものの、コアカテゴリーの強化や売場の拡大、効果的なマーケティング活動などに取組んだことにより、前年同期比1%減少となり、市場全体の伸張率を上回る結果となりました。

連結売上収益は、417,942百万円（前年同期と比べ6,488百万円、1.6%の増加）となりました。価格改定の効果としてケース当たり納価が改善し、売上収益は前年同期を上回る結果となりました。

連結事業利益は、1,535百万円（前年同期と比べ4,326百万円の増加）となりました。トップライン成長による利益貢献に加え、変革を通じたコスト削減や、費用対効果を重視したマーケティング活動による販促費の減少などが、収益性改善に貢献いたしました。

連結営業利益は、前年同期と比べ93,376百万円減少し、92,170百万円の損失（前年同期の連結営業利益は1,207百万円）となりました。これは、事業利益が前年同期と比べ増加した一方で、当第2四半期（4月1日～6月30日）に、ベンディング事業において、将来の最適な資本配分を実現するために、固定資産の再評価を実施し、キャッシュアウトをとみなわない減損損失を計上したことによるものです。なお、上期のその他の収益（非経常）には、バランスシートの最適化を進める過程で計上した有形固定資産売却益815百万円が含まれております。また、その他の費用（非経常）には、前述のベンディング事業における減損を主因とした減損損失88,939百万円や、希望退職プログラム実施にともなう特別退職加算金3,234百万円、抜本的な変革の実行に係る事業構造改善費用2,108百万円などが含まれております。

親会社の所有者に帰属する中間利益は、営業利益が前年同期と比べ減少（損失が増加）したことなどから、前年同期と比べ65,595百万円減少（損失が増加）し、65,892百万円の損失（前年同期は297百万円の損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、上期より、報告セグメントの区分を変更しており、前中間連結会計期間との比較・分析は変更後の区分に基づいて記載しております。

①ペンディング事業

売上収益は189,660百万円(前年同期と比べ2,548百万円、1.3%の減少)となりました。セグメント利益は前年同期と比べ140百万円増加(損失が減少)し、1,389百万円の損失となりました。

②OTC事業

売上収益は194,174百万円(前年同期と比べ7,805百万円、4.2%の増加)となりました。セグメント利益は21,004百万円(前年同期と比べ2,999百万円、16.7%の増加)となりました。

③フードサービス事業

売上収益は19,833百万円(前年同期と比べ766百万円、4.0%の増加)となりました。セグメント利益は2,850百万円(前年同期と比べ612百万円、27.3%の増加)となりました。

また、2025年8月1日付「新中期経営計画『Vision 2030』に関するお知らせ」のとおり、このたび、現在進行中の中期経営計画「Vision 2028」を上方修正し、株主価値のさらなる増大を目指した新中期経営計画「Vision 2030」をスタートさせることを決定いたしました。新たな要素として、長期的な成長計画の共同策定を含めた日本コカ・コーラ(株)とのさらなる協業や、説明責任を明確にした複数のビジネスユニットによる事業運営、ペンディング事業における利益基盤の再構築および世界最大の小売業者としてのマインドセットでの運営、当社史上最大規模の株主還元などを織り込み、2030年に、過去最高益の約2倍となる事業利益800億円以上、資本コストの約2倍となるROIC(投下資本利益率)10%以上といった意欲的な目標の達成を目指してまいります。

(2) 連結財政状態に関する説明

総資産は、697,499百万円となり、前連結会計年度末(以下「前期末」)と比べ106,654百万円減少しました。これは主に、「有形固定資産」が減少したことによるものです。

負債合計は、317,985百万円となり、前期末と比べ19,725百万円減少しました。これは主に、「リース負債」が減少したことによるものです。

資本合計は、379,514百万円となり、前期末と比べ86,928百万円減少しました。これは主に、「利益剰余金」の減少や自己株式の取得があったことによるものです。

上期におけるキャッシュ・フローの状況等につきましては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,694百万円の支出(前年同期は10,380百万円の支出)となりました。これは主に、「営業債務及びその他の債務の増加額」があった一方で、「棚卸資産の増加」などがあったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、16,474百万円の支出(前年同期は4,103百万円の支出)となりました。これは主に、「有形固定資産、無形資産の取得による支出」によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、25,123百万円の支出(前年同期は5,141百万円の支出)となりました。これは主に、「自己株式の取得による支出」や「配当金の支払額」があったことによるものです。

以上の結果、当中間期末における現金及び現金同等物の残高は45,169百万円(前期末と比べ43,304百万円減少)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

上期におきまして、売上収益は前年同期比1.6%の増加、事業利益は43億円の増益となり、2025年2月13日に公表した通期業績予想に対して順調に推移しております。このようななか、事業利益につきましては上記の減損損失計上による減価償却費減少および上期の増益トレンド、ならびに日本コカ・コーラの市場動向変化に対応したマーケティング投資手法の変更にともなう当社への減益要因を織り込み、上方修正いたしました。営業利益、税引前利益、当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益につきましては、減損損失を計上したことにともない、前回予想を下回る見込みとなりましたので、通期業績予想を修正いたしました。

なお、今回の業績予想の修正にとともなう配当予想の修正はありません。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	88,473	45,169
営業債権及びその他の債権	119,551	126,369
棚卸資産	73,890	83,023
その他の金融資産	688	113
その他の流動資産	9,856	13,464
流動資産合計	292,458	268,139
非流動資産		
有形固定資産	382,794	298,540
使用権資産	26,930	17,493
無形資産	63,273	49,323
持分法で会計処理されている投資	326	419
その他の金融資産	10,908	12,113
繰延税金資産	22,933	46,727
その他の非流動資産	4,531	4,745
非流動資産合計	511,695	429,360
資産合計	804,153	697,499

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	120,367	126,689
社債及び借入金	1,000	1,000
リース負債	5,765	6,196
その他の金融負債	947	1,120
未払法人所得税	2,374	1,957
その他の流動負債	27,488	18,813
流動負債合計	157,943	155,775
非流動負債		
社債及び借入金	113,852	113,378
リース負債	22,047	11,990
退職給付に係る負債	21,803	20,474
引当金	1,506	1,474
繰延税金負債	16,405	11,988
その他の非流動負債	4,155	2,905
非流動負債合計	179,767	162,210
負債合計	337,710	317,985
資本		
資本金	15,232	15,232
資本剰余金	378,459	378,263
利益剰余金	87,317	16,458
自己株式	△16,297	△32,470
その他の包括利益累計額	1,492	1,772
親会社の所有者に帰属する持分合計	466,203	379,255
非支配持分	240	259
資本合計	466,443	379,514
負債及び資本合計	804,153	697,499

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

(要約中間連結損益計算書)

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上収益	411,455	417,942
売上原価	230,251	234,529
売上総利益	181,204	183,413
販売費及び一般管理費	183,971	181,599
その他の収益	5,990	1,172
その他の費用	2,031	95,229
持分法による投資利益	14	73
営業利益(△は損失)	1,207	△92,170
金融収益	287	237
金融費用	621	326
税引前中間利益(△は損失)	873	△92,259
法人所得税費用	1,140	△26,415
中間損失(△)	△267	△65,844
中間損失(△)の帰属：		
親会社の所有者に帰属する中間損失(△)	△297	△65,892
非支配持分	29	48
基本的1株当たり中間損失(△)(円)	△1.65	△378.02

(要約中間連結包括利益計算書)

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間損失(△)	△267	△65,844
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	890	974
小計	890	974
純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	506	△736
小計	506	△736
その他の包括利益合計	1,396	238
中間包括利益	1,128	△65,606
中間包括利益の帰属：		
親会社の所有者	1,099	△65,654
非支配持分	29	48

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

	親会社の所有者に帰属する持分						(単位: 百万円)	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額	合計	非支配持分	合計
2024年1月1日残高	15,232	451,389	88,365	△85,362	223	469,847	174	470,021
中間包括利益								
中間利益(△は損失)	—	—	△297	—	—	△297	29	△267
その他の包括利益	—	—	—	—	1,396	1,396	—	1,396
中間包括利益合計	—	—	△297	—	1,396	1,099	29	1,128
所有者との取引額等								
剰余金の配当	—	—	△4,486	—	—	△4,486	△17	△4,503
自己株式の取得	—	—	—	△4	—	△4	—	△4
自己株式の処分	—	△183	—	471	—	289	—	289
株式に基づく報酬取引	—	168	—	—	—	168	—	168
その他の包括利益累計額か ら利益剰余金への振替	—	—	293	—	△293	—	—	—
その他の包括利益累計額か ら非金融資産への振替	—	—	—	—	225	225	—	225
その他の増減	—	—	—	—	—	—	4	4
所有者との取引額等合計	—	△14	△4,193	467	△68	△3,808	△13	△3,822
2024年6月30日残高	15,232	451,375	83,875	△84,895	1,551	467,138	190	467,328

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

	親会社の所有者に帰属する持分						(単位: 百万円)	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額	合計	非支配持分	合計
2025年1月1日残高	15,232	378,459	87,317	△16,297	1,492	466,203	240	466,443
中間包括利益								
中間利益(△は損失)	—	—	△65,892	—	—	△65,892	48	△65,844
その他の包括利益	—	—	—	—	238	238	—	238
中間包括利益合計	—	—	△65,892	—	238	△65,654	48	△65,606
所有者との取引額等								
剰余金の配当	—	—	△4,975	—	—	△4,975	△29	△5,004
自己株式の取得	—	△2	—	△16,588	—	△16,590	—	△16,590
自己株式の処分	—	△193	—	415	—	222	—	222
株式に基づく報酬取引	—	15	—	—	—	15	—	15
その他の包括利益累計額か ら利益剰余金への振替	—	—	8	—	△8	—	—	—
その他の包括利益累計額か ら非金融資産への振替	—	—	—	—	63	63	—	63
その他の増減	—	△15	—	—	△13	△29	—	△29
所有者との取引額等合計	—	△195	△4,967	△16,173	42	△21,294	△29	△21,323
2025年6月30日残高	15,232	378,263	16,458	△32,470	1,772	379,255	259	379,514

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益 (△は損失)	873	△92,259
調整項目：		
減価償却費及び償却費	22,866	22,617
減損損失	304	88,939
貸倒引当金の増加額	43	72
受取利息及び受取配当金	△79	△46
支払利息	390	317
持分法による投資利益	△14	△73
有形固定資産売却益	△5,501	△815
有形固定資産及び無形資産除売却損	405	554
営業債権及びその他の債権の増加額 (△)	△7,236	△6,874
棚卸資産の増加額 (△)	△12,859	△9,134
その他の資産の増加額 (△)	△6,441	△4,654
営業債務及びその他の債務の増加額	11,860	10,124
退職給付に係る負債 (純額) の増加額	1,254	371
その他の負債の減少額 (△)	△11,441	△9,023
その他	△266	△20
小計	△5,841	98
利息の受取額	1	12
配当金の受取額	78	34
利息の支払額	△349	△289
法人所得税の支払額	△4,270	△2,409
法人所得税の還付額	1	861
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	△10,380	△1,694
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産、無形資産の取得による支出	△14,312	△15,510
有形固定資産、無形資産の売却による収入	9,583	1,863
その他の金融資産の取得による支出	△2	△2
その他の金融資産の売却による収入	671	46
子会社株式の売却による支出	—	△2,757
その他	△42	△114
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△4,103	△16,474

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済額	△500	△500
リース負債の返済による支出	△3,174	△3,251
自己株式の処分による収入	289	222
自己株式の取得による支出	△4	△16,590
配当金の支払額	△4,486	△4,975
非支配持分への配当金の支払額	△17	△29
セール・アンド・リースバックによる収入	2,747	—
その他	4	—
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△5,141	△25,123
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△13
現金及び現金同等物の減少額（△）	△19,624	△43,304
現金及び現金同等物の期首残高	113,660	88,473
現金及び現金同等物の中間期末残高	94,036	45,169

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(使用権資産の耐用年数の変更)

当社グループは、従来、営業拠点等に係る使用権資産について、開始日から主として15年にわたって定額法で減価償却を行ってきましたが、柔軟で機動的なサプライチェーン体制を実現するための取り組みとして既存の営業拠点等の統廃合を進めていく方針であることや、顧客対応の多様化などから営業拠点等の長期契約の方針を転換してきていること、ならびに、物流ネットワークのさらなる強化に向け2025年12月期以降、新たに機能統合型物流センター(IDC)を稼働させていくことなどをふまえ、当連結会計年度より耐用年数(リース期間)を変更しております。

この変更にともない、従来のリース期間によった場合と比較して、当中間連結会計期間末の使用権資産は9,689百万円減少し、リース負債は9,655百万円減少しております。また、当中間連結会計期間の税引前損失が35百万円増加しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会(最高経営意思決定者)が経営資源の配分の決定をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは主要な製品・サービスまたは事業内容別に組織運営体制を確立しており、以下のとおり「ベンディング事業」、「OTC(手売り)事業」および「フードサービス事業」の3つのビジネスユニットを事業セグメントおよび報告セグメントとしております。報告セグメントを形成していない事業セグメントおよび集約した事業セグメントはありません。

報告セグメント	事業内容
ベンディング事業	日本のベンディングチャネルにおける飲料等の仕入、製造・販売、ボトリング、パッケージング、流通およびマーケティングならびにその他の自動販売機関連事業
OTC事業	日本のスーパーマーケット・ドラッグストア・量販店・コンビニエンスストア・オンライン等のOTC(手売り)チャネルにおける飲料等の仕入、製造・販売、ボトリング、パッケージング、流通およびマーケティング事業
フードサービス事業	日本のレストラン・フードサービスチャネルにおける飲料等の仕入、製造・販売、ボトリング、パッケージング、流通およびマーケティング事業

(報告セグメントの変更等に関する事項)

「1. 当中間決算に関する定性的情報(1)連結経営成績に関する説明」に記載のとおり、当社グループは新たに中期経営計画「Vision 2030」を策定し、2025年8月1日に公表しました。当社グループは従来、「飲料事業」の単一セグメントとしておりましたが、「Vision 2030」の実行と目標達成に向けて各ビジネスユニットの適性に応じた事業運営を行っていく体制としたこと、および、ビジネスユニット別のマネジメント報告体制を確立したことにより、当中間連結会計期間より、報告セグメントを「ベンディング事業」、「OTC事業」および「フードサービス事業」に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

(2) 報告セグメントの情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりです。

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	ベンディング	OTC	フード サービス		
外部顧客への売上収益	192,208	186,368	19,067	13,812	411,455
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—
売上収益合計	192,208	186,368	19,067	13,812	411,455
セグメント利益 (△は損失)(注) 2	△1,529	18,005	2,238	△21,505	△2,791

(注) 1. 「その他」の区分は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上収益の「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業活動から生じた売上収益となります。報告セグメントに帰属しない事業活動には、国内の他のコカ・コーラボトラー社への販売取引等が含まれております。

(2) セグメント利益(△は損失)の「その他」の区分には、報告セグメントに帰属しない事業活動から生じた利益1,298百万円および本社等共通費△22,804百万円が含まれております。本社等共通費は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は事業利益を使用しており、事業利益は売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費を控除し、その他の収益およびその他の費用のうち経常的に発生する損益を加減して算出しております。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	ベンディング	OTC	フード サービス		
外部顧客への売上収益	189,660	194,174	19,833	14,276	417,942
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—
売上収益合計	189,660	194,174	19,833	14,276	417,942
セグメント利益 (△は損失)(注) 2	△1,389	21,004	2,850	△20,930	1,535

(注) 1. 「その他」の区分は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上収益の「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業活動から生じた売上収益となります。報告セグメントに帰属しない事業活動には、国内の他のコカ・コーラボトラー社への販売取引等が含まれております。

(2) セグメント利益(△は損失)の「その他」の区分には、報告セグメントに帰属しない事業活動から生じた利益1,079百万円および本社等共通費△22,009百万円が含まれております。本社等共通費は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は事業利益を使用しており、事業利益は売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費を控除し、その他の収益およびその他の費用のうち経常的に発生する損益を加減して算出しております。

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間における、セグメント利益の合計額と税引前中間利益との調整表は以下のとおりです。

項目	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
セグメント利益（△は損失）の合計額	△2,791	1,535
有形固定資産売却益	5,429	815
有形固定資産及び無形資産除売却損	△42	△5
子会社株式売却益	—	23
事業構造改善費用	△1,067	△2,108
減損損失	△304	△88,939
特別退職加算金	△18	△3,234
その他	△1	△258
営業利益（△は損失）	1,207	△92,170
金融収益	287	237
金融費用	△621	△326
税引前中間利益（△は損失）	873	△92,259

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2025年8月1日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を次のとおり決議しました。

（1）自己株式の取得を行う理由

当社は、株主のみなさまへの利益還元と資本効率の向上を経営上の重要課題と認識しており、2025年8月1日付で発表した新たな中期経営計画「Vision 2030」における株主価値向上に向けた包括的かつ継続的な株主還元策の一環として、このたび、自己株式取得を実施いたします。

（2）取得に係る事項の内容

- ① 取得対象株式の種類 : 普通株式
- ② 取得し得る株式の総数 : 15,000,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合：8.7%）
- ③ 取得価額の総額 : 300億円（上限）
- ④ 取得期間 : 2025年11月1日～2026年10月31日
- ⑤ 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付